

どこよりも早い  
「2024 年倒産動向レポート」

2024 年 12 月

あなたの会社の **e-審査部**  
**リスクモンスター株式会社**

<https://www.riskmonster.co.jp>

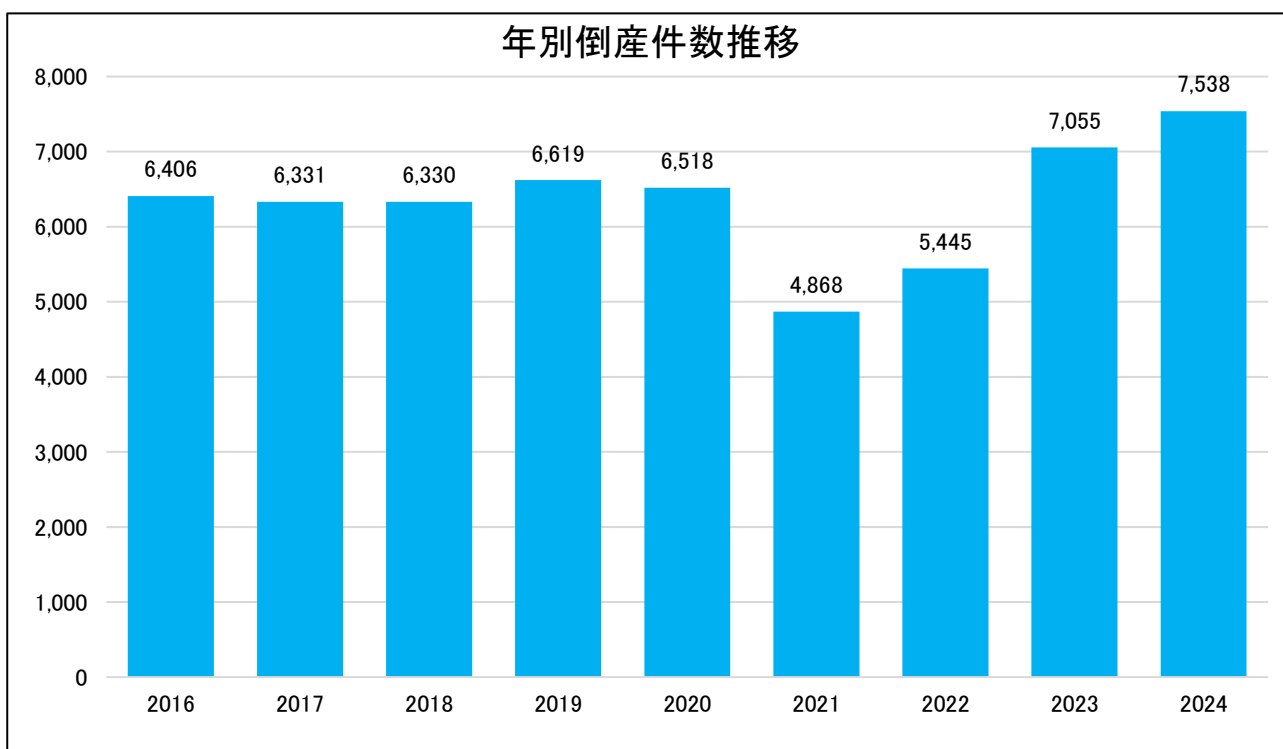
## 1. はじめに

リスクモンスターにて独自に収集した倒産情報に基づき、「どこよりも早い※」2024年の倒産速報をお届けするために、本レポートを執筆したものである。速報性を重視するため、2024年の倒産実績は、2023年12月から2024年11月までに発生した倒産に基づいて集計しており、過年度においても同一期間にて倒産件数を集計している。※当社調べ(2024年12月16日現在)

## 2. 集計結果

### 【1】年別倒産件数推移

2024年の国内法人の倒産件数は、7,538件となり、前年(7,055件)から6.8%の増加となった。コロナ禍のセーフティネット政策によって、2021年に倒産件数は大幅に減少したが、2022年以降は増加を続けている。2023年には、前年比30%近い増加となりコロナ禍前の水準を超え、2024年においては、直近9年間で最多件数に至っている。



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
倒産件数	6,406	6,331	6,330	6,619	6,518	4,868	5,445	7,055	7,538
前年比(件)		▲75	▲1	289	▲101	▲1,650	577	1,610	483
前年比(%)		98.8%	100.0%	104.6%	98.5%	74.7%	111.9%	129.6%	106.8%

## 【2】業種別

業種別では、18業種中11業種で前年を上回った。「その他」を除くと、「卸売業、小売業」(1,483件 前年比+49件)、「建設業」(1,347件 同+120件)、「製造業」(1,060件 同+76件)において、倒産件数の多さや増加が目立っている。その要因としては、販売や受注の不振が挙げられるほか、建設業においては人手不足や資材価格の高騰が影響しており、製造業においては円安による原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加が影響しているものと考えられる。

他方で、「宿泊業、飲食サービス業」(512件 同▲45件)は、倒産件数が前年から最も減少しており、コロナ禍の終息によって、国内の消費活動やインバウンド需要が回復したことを背景に、業況が改善したものとみられる。

大分類業種	2024年	2023年	前年比	
農業、林業	70	80	▲10	87.5%
漁業	11	3	+8	366.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	12	▲9	25.0%
建設業	1,347	1,227	+120	109.8%
製造業	1,060	984	+76	107.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	16	▲10	37.5%
情報通信業	374	304	+70	123.0%
運輸業、郵便業	329	338	▲9	97.3%
卸売業、小売業	1,483	1,434	+49	103.4%
金融業、保険業	33	38	▲5	86.8%
不動産業、物品賃貸業	253	282	▲29	89.7%
学術研究、専門・技術サービス業	424	394	+30	107.6%
宿泊業、飲食サービス業	512	557	▲45	91.9%
生活関連サービス業、娯楽業	278	275	+3	101.1%
教育、学習支援業	54	43	+11	125.6%
医療、福祉	256	198	+58	129.3%
複合サービス事業	13	9	+4	144.4%
その他	1,032	861	+171	119.9%
総計	7,538	7,055	+483	106.8%

※背景色ありは、前年比+50件以上

### 【3】地域別

地域別の倒産件数としては、9地域すべてにおいて前年を上回った。中でも、「中国」(413件 前年比+86件、126.3%)、「東北」(513件 同+85件、119.9%)、「九州」(728件 同+85件、113.2%)においては、前年よりも倒産件数が50件以上増加、かつ前年比10%以上増加しており、特に倒産が目立つ地域となっている。

都道府県別では、38の都道府県において倒産件数が前年を上回っており、特に、「東京都」(1,561件 前年比+91件、106.2%)、「大阪府」(714件 同+71件、111.0%)、「福岡県」(358件 同+52件、117.0%)、「愛知県」(433件 同+50件、113.1%)、「広島県」(174件 同+41件、130.8%)などの大都市における倒産増加が目立っている。

都道府県	2024年	2023年	前年比		都道府県	2024年	2023年	前年比	
<b>北海道</b>	255	249	+6	102.4%	滋賀県	64	63	+1	101.6%
青森県	62	52	+10	119.2%	京都府	148	148	+0	100.0%
岩手県	69	53	+16	130.2%	大阪府	714	643	+71	111.0%
宮城県	153	148	+5	103.4%	兵庫県	255	295	▲40	86.4%
秋田県	56	44	+12	127.3%	奈良県	60	48	+12	125.0%
山形県	61	48	+13	127.1%	和歌山県	37	27	+10	137.0%
福島県	112	83	+29	134.9%	<b>関西</b>	1,278	1,224	+54	104.4%
<b>東北</b>	513	428	+85	119.9%	鳥取県	35	23	+12	152.2%
茨城県	114	137	▲23	83.2%	島根県	44	43	+1	102.3%
栃木県	112	109	+3	102.8%	岡山県	99	78	+21	126.9%
群馬県	122	128	▲6	95.3%	広島県	174	133	+41	130.8%
埼玉県	334	301	+33	111.0%	山口県	61	50	+11	122.0%
千葉県	279	257	+22	108.6%	<b>中国</b>	413	327	+86	126.3%
東京都	1,561	1,470	+91	106.2%	徳島県	34	31	+3	109.7%
神奈川県	503	491	+12	102.4%	香川県	54	64	▲10	84.4%
<b>関東</b>	3,025	2,893	+132	104.6%	愛媛県	57	57	+0	100.0%
新潟県	108	84	+24	128.6%	高知県	30	12	+18	250.0%
富山県	43	62	▲19	69.4%	<b>四国</b>	175	164	+11	106.7%
石川県	52	39	+13	133.3%	福岡県	358	306	+52	117.0%
福井県	34	33	+1	103.0%	佐賀県	29	28	+1	103.6%
<b>北陸</b>	237	218	+19	108.7%	長崎県	39	38	+1	102.6%
山梨県	40	23	+17	173.9%	熊本県	80	76	+4	105.3%
長野県	84	79	+5	106.3%	大分県	69	51	+18	135.3%
岐阜県	93	112	▲19	83.0%	宮崎県	42	36	+6	116.7%
静岡県	188	225	▲37	83.6%	鹿児島県	64	69	▲5	92.8%
愛知県	433	383	+50	113.1%	沖縄県	47	39	+8	120.5%
三重県	76	87	▲11	87.4%	<b>九州</b>	728	643	+85	113.2%
<b>中部</b>	914	909	+5	100.6%	全国	7,538	7,055	+483	106.8%

※背景色ありは、前年比+50件以上の都道府県

#### 【4】倒産形態別

倒産形態別にみると、「法的倒産」がほとんどを占めており、手続きの種類としては、「破産」(7,051件)が全体の93.5%を占めている。「特別清算」(273件)を含めると「清算型」倒産手続きが全体の97%を超えており、「民事再生」や「会社更生」の「再建型」倒産手続きは、わずか1%程度に留まっている。

倒産形態	2024年		2023年	
	件数	構成比	件数	構成比
破産	7,051	93.5%	6,646	94.2%
特別清算	273	3.6%	167	2.4%
民事再生	71	0.9%	78	1.1%
会社更生	12	0.2%	3	0.0%
<b>法的倒産</b>	<b>7,407</b>	<b>98.3%</b>	<b>6,894</b>	<b>97.7%</b>
<b>私的倒産</b>	<b>131</b>	<b>1.7%</b>	<b>161</b>	<b>2.3%</b>
<b>総計</b>	<b>7,538</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,055</b>	<b>100.0%</b>

#### 【5】売上高規模別

売上高規模別の倒産件数としては、「10億円未満」(合計3,087件 構成比41.0%)の中小・零細企業が4割以上を占め、うち半数以上は「1億円未満」の小規模企業となっている。一方で、「100億円以上」の倒産はほとんど発生していない。

売上高が不明瞭な企業の倒産が6割程度を占めている点においては、情報開示姿勢の観点から中小・零細企業である可能性が高いと想定すれば、「10億円未満」の倒産件数と合わせて、98%近い倒産が中小・零細企業から発生しているものと考えられる。

売上高規模	2024年		2023年	
	件数	構成比	件数	構成比
1,000億円以上	0	0.0%	2	0.0%
100億円以上 1,000億円未満	8	0.1%	7	0.1%
10億円以上 100億円未満	150	2.0%	148	2.1%
1億円以上 10億円未満	1,333	17.7%	1,350	19.1%
1千万円以上 1億円未満	1,616	21.4%	1,478	20.9%
1千万円未満	138	1.8%	159	2.3%
不明	4,293	57.0%	3,911	55.4%
<b>総計</b>	<b>7,538</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,055</b>	<b>100.0%</b>

## 【6】業歴別

業歴別の倒産件数としては、設立から10年単位での倒産件数を比較すると「0年～9年」(合計2,077件 構成比27.6%)の層が最も多く、3割近くを占めている。「10年～19年」(構成比22.6%)、「30年～49年」(同20.3%)においても20%台にあり、倒産割合が高い。「0年～9年」(合計2,077件 構成比27.6%)においては、「0～4年」(倒産件数570件、構成比7.6%)よりも「5年～9年」(倒産件数1,507件、構成比20.0%)の方が3倍近く多いことから、設立から設立後10年に向かう中で、淘汰される企業が増加していく様子が表れている。

また、「50年以上」(構成比10.7%)の老舗企業においては、10年単位での比較では最も倒産割合が低く、経営が安定している企業が多い様子がうかがえる。

業歴	2024年		2023年	
	件数	構成比	件数	構成比
50年以上	807	10.7%	729	10.3%
30年～49年	1,527	20.3%	1,431	20.3%
20年～29年	1,010	13.4%	989	14.0%
10年～19年	1,701	22.6%	1,612	22.8%
5年～9年	1,507	20.0%	1,330	18.9%
3年～4年	482	6.4%	482	6.8%
0年～2年	88	1.2%	201	2.8%
不明	416	5.5%	281	4.0%
総計	7,538	100.0%	7,055	100.0%

## 【7】格付別

リスクモンスターが提供する信用格付別の倒産件数としては、「低価格付」(倒産件数3,358件 構成比93.0%)において、90%超を占めている。倒産確率においては、低価格付先(倒産確率0.28%)は上位格付先(同0.01%)の30倍近く高く、低価格付先は倒産リスクに注意が必要であることがわかる。

格付	件数	構成比	倒産確率
上位格付	15	0.4%	0.01%
中位格付	237	6.6%	0.08%
低価格付	3,358	93.0%	0.28%
総計	3,610	100.0%	0.22%

## 【8】信用不安情報別

信用不安情報の有無別では、倒産企業の約2割は「1年以内」(合計1,424件 構成比18.9%)に信用不安情報を入手しており、7割以上の企業において、過去に何らかの信用不安情報が出回っていることがわかる。

信用不安情報有無別	件数	構成比
1年以内	1,424	18.9%
1年超	3,896	51.7%
なし	2,218	29.4%
総計	7,538	100.0%

倒産企業のうち、1年以内に信用不安情報を入手した企業において、その内容と入手から倒産に至る期間を集計したところ、3割近い企業は信用不安情報の入手から「1か月以内」(合計 473 件 構成比 29.3%)に倒産する結果となった。特に、資金ショートが表面化している「不渡り」や、連鎖倒産のリスクが生じる「貸倒れ」、債権譲渡登記や差押え登記等の「登記関連」の不安情報については、情報の入手から倒産に至る期間が短いため、注意が必要といえる。

入手から倒産	不渡り		支払関連		手形関連		貸倒れ		業績関連		登記関連		事件・事故		その他		総計	
1か月以内	2	100%	7	13.0%	1	16.7%	70	57.9%	30	36.6%	71	31.0%	165	28.5%	127	23.3%	473	29.3%
3か月以内	0	-	10	18.5%	0	-	15	12.4%	10	12.2%	48	21.0%	125	21.6%	122	22.4%	330	20.4%
6か月以内	0	-	16	29.6%	1	16.7%	14	11.6%	10	12.2%	56	24.5%	126	21.8%	125	23.0%	348	21.5%
1年以内	0	-	21	38.9%	4	66.7%	22	18.2%	32	39.0%	54	23.6%	163	28.2%	170	31.3%	466	28.8%
総計	2	100%	54	100%	6	100%	121	100%	82	100%	229	100%	579	100%	544	100%	1,617	100%

背景色ありは各区分で最も高い項目

### 3. 総評

近年、倒産の増勢がみられる中、2024年はさらに前年を上回る倒産件数で推移した。2024年の倒産増加要因としては、コロナ禍の中小企業支援策である「ゼロゼロ融資」(2020年3月に開始し、民間金融機関では2021年3月に受付終了、政府系金融機関は2022年9月に受付終了)において、民間金融機関への返済開始が2023年7月から2024年4月に集中したことがあげられる。2024年6月まで借換保証などの政府によるコロナ関連の資金繰り支援が延長されたものの、7月以降はコロナ禍前の支援水準に戻っており、返済に窮して資金繰りに行き詰る企業が表面化したと考えられる。

本レポートからは、財務体力が乏しくなりやすい中小・零細企業や、設立後10年に向かっていく途上の企業などにおいて倒産が少なからず発生している点や、倒産前に信用不安情報が出回りやすい点などが2024年の倒産分析の結果として読み取ることができた。企業の審査担当者においては、これらのポイントを自社の企業審査に活かし、与信管理の改善につなげていただきたい。